

住民監査請求監査結果

第1 請求の受付

1 請求人

川口市

2 請求書の提出日

令和5年6月19日

3 請求の内容

本件措置請求の対象を新型コロナウイルスワクチン接種推進室長、保健部職員その他及び川口市長を請求の対象として、新型コロナウイルスワクチンに関して、予防接種法等の違法性若しくは不当性を充足する可能性があるとし、ワクチン接種券を個別一律送付でなく申請制とし、予防接種法等の違法性の問題が解消されるまで実施の一次中断若しくは違法性の解消といった措置を別紙（事実証明書は添付省略）のとおり求めている。

4 請求の要件審査

本件請求について、地方自治法（昭和22年法律第67号。以下「法」という。）第242条第1項及び第2項に定める要件に適合しているか審査を行い、所定の要件を具備しているものと認め、令和5年6月19日付けでこれを受理することを決定した。

5 監査委員の除斥

監査委員は、監査委員自ら本件請求に関し告発義務違反を犯したと、また、この告発義務違反に関し監査委員自ら直接の利害関係にあると認識しておらず、本件請求においては法第199条の2の規定による除斥の対象とならない。

第2 監査の実施

1 監査対象事項

監査対象事項を「新型コロナウイルス感染症の動向」などを記載した部分の『広報かわぐち』印刷費用（以下「『広報かわぐち』印刷費用」という。）及び関連する市ホームページ維持費用（以下「市ホームページ維持費用」という。）、無権限での4歳以下接種を含む複数回接種終了済すべての5歳以上への次回接種券送付のための印刷費用及び郵送費用（5類移行前）（以下「接種券送付等費用」という。）、無権限での4歳以下接種を含む複数回接種終了済すべての5歳以上次回ワクチン接種実施のための集団接種会場の設営及び運営費用（以下「集団接種会場設営等費用」という。）並びに無権代理による川口市と接種実施医療機関を契約当事者とする4歳以下接種を含む複数回接種終了済すべての5歳以上次回接種対象委託契約及び委託料等とした。

2 監査対象部局

監査対象部局を川口市市長室、企画財政部及び保健部とした。

3 監査の実施

監査対象部局から、本件請求に係る関係文書等必要な資料の提出を求め、必要に応じて説明を聴取する等慎重に監査を行った。

4 請求人の証拠の提出及び陳述

法第242条第7項の規定に基づく陳述の聴取は、請求人から希望しない旨の申し出があったことから行わなかった。

5 関係職員からの陳述聴取等

関係職員である保健部職員に対し、令和5年7月20日に事実関係の確認のための陳述聴取を行った。陳述の要旨は、次のとおりである。

なお、監査対象事項のうち『広報かわぐち』印刷費用及び市ホームページ維持費用に関しては、新型コロナウイルス感染症の存否に関わらず経常的に発生する費用であり、請求人の主張する損害が発生していないと認められたため陳

述聴取の必要性がないと判断し、所管部局である市長室及び企画財政部に対する陳述聴取は行わないこととした。

(1) 新型コロナウイルスワクチン接種体制

新型コロナウイルスワクチン接種体制の構築は国が行っているものである。市は法定受託事務として法令等に基づき適切に事業を実施している。新型コロナウイルス感染症に係るワクチン接種（以下「ワクチン接種」という。）の実施主体は市であるが、請求人が主張する国の事務として行っている法令整備や科学的知見、データの収集方法等の不備又は不正については、市が回答する立場にはない。

(2) 今回の措置請求に関して

請求人の今回の見解は、これまで同様、自らの見解を述べるにとどまり、事業自体の違法または不当である旨の指摘は、住民監査請求の指摘としては失当である等のこれまでの監査結果を踏まえることがなく、損害を与えているという個別の事務事業の他には内容に目新しいものがない。

直接損害や間接損害などについても、根拠のない主張であると考ええる。

請求人は、ワクチン接種自体が違法であると言いながら、接種券は一律送付でなく申請制にするべきと、主義主張に一貫性がなく、そもそも、請求人のワクチン接種事業に反対であるという主義主張を訴える相手方は本市ではないと考える。

6 監査の期間

令和5年6月19日から令和5年8月17日まで

第3 監査の結果

本件請求についての監査の結果は、監査委員の合議により次のとおり決定した。

本件請求は、理由がないものと認める。

以下、事実関係の確認及び判断（理由がないものと認める理由）について述べる。

1 事実関係の確認

保健部新型コロナウイルスワクチン接種推進室職員の陳述及び聞き取り並びに監査対象部局から提出された関係文書等により確認した事項は、次のとおりである。

（1）ワクチン接種の仕組み

ア 法令の位置づけ

ワクチン接種については、感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律等の一部を改正する法律（令和4年法律第96号。以下「改正法」という。）による改正前の予防接種法（以下「旧法」という。）附則第7条第1項及び第2項の規定により、旧法第6条第1項の予防接種とみなされている。また、同条により市が処理する事務については、旧法第29条の規定により、第1号法定受託事務とされている。

また、改正法の施行日である令和4年12月9日からは、ワクチン接種については、改正法による改正後の予防接種法（以下「新法」という。）において、新型コロナウイルス等感染症はA類疾病となり、新法第6条第3項の予防接種の対象とされ、また、同条により市が処理する事務については、新法第30条の規定により、第1号法定受託事務とされている。

なお、改正法附則第14条により、新型コロナウイルス感染症に係る予防接種については、同日前に行われた旧法附則第7条第1項の規定による厚生労働大臣の指定及び指示は新法第6条第3項の規定により行われた厚生労働大臣の指定及び指示とみなし、かつ、同日前に行われた当該感染症に係る旧法附則第7条第1項の規定による予防接種は新法第6条第3項の規定により行われた予防接種とみなすこととされている。

第1号法定受託事務については、国においてその適正な処理を確保するため、法第245条の9の規定により、事務を処理するに当たりよるべき基準、すなわち処理基準を定めることができるとされており、当該ワクチン接種については、令和2年12月17日付けで厚生労働省健康局長から各都道府県知事、保健所設置市市長及び特別区区長あてに「新型コロナウイルス感染症に係る予防接種の実施に関する手引き（以下「手引き」という。）」が処理基準として初めて示されるとともに、令和3年2月16日付けで厚生労働大臣から各都道府県知事を通じて各市町村長及び特別区長あてに「旧法附則第7条第1項の規定に基づき、新型コロナウイルス感染症に係る臨時の予防接種を行う」旨の指示が発せられ、それぞれ順次、改定がなされている。

手引きには、位置づけとして「本手引きは、予防接種法の規定により第1号法定受託事務とされている新型コロナワクチンに係る特例的な臨時接種に係る国、都道府県及び市町村（特別区を含む。）の事務その他の事項を総合的に示すものであり、当該内容については地方自治法第245条の9に基づく処理基準である。」旨の記載がある。

なお、法定受託事務に係る処理基準は、事務を処理するに当たりよるべき基準であり、市はそれに基づいて事務を処理することが法律上予定されているものであり、処理基準と異なる事務処理が行われた場合において、法的な義務を果たしていないという評価を受ければ違法とされることもあり得るし、処理基準の内容が法令の解釈に係る場合には、処理基準と異なる解釈による事務処理が法令違反と評価されることもある。

イ 市の主な役割

手引きにおいて、市は、医療機関等との委託契約、医療機関以外の接種会場の確保等、住民への接種勧奨、情報提供、相談受付、健康被害救済の周知、申請受付、給付その他ワクチン接種の円滑な実施に向け必要な役割を担うこととされ、その事務処理に関し詳細な基準が示されている。

（ア）医療機関等との委託契約

新型コロナワクチンの接種対象者については、原則、住民票所在地の市町村において接種を行うこととされる一方、やむを得ない事情で

住民票所在地以外に長期間滞在している者や接種順位の上位となる医療従事者等が住民票所在地以外で勤務する場合、住民票所在地以外において接種を受ける機会を確保する観点から、実施体制を整備する必要があるため、全国統一様式の契約書により原則として集合契約の形で契約を行うこととされ、具体的には、市町村は都道府県に対して、集合契約において委託する事務の範囲と契約の締結に関する委任を行い、都道府県は集合契約の代理人である全国知事会に対して再委任を行うとともに、接種実施医療機関等は、集合契約のとりまとめ団体に対して、受託する事務の範囲と契約の締結に関する委任を行い、集合契約のとりまとめ団体が集合契約における契約の代理人である日本医師会に再委任を行うことで、全国知事会及び日本医師会がそれぞれ市町村及び接種実施医療機関等の代理人として契約を締結することとされた。

市は令和3年2月5日に埼玉県に委任を行い、全国知事会と日本医師会との間の集合契約は同月12日に締結されている。

なお、当該契約は、関係法令の改正及び手引きの改正の都度、変更されている。

(イ) 医療機関以外の接種会場の確保

市町村は、医療機関での接種以外に、必要に応じて、保健所、保健センター、学校、公民館等の会場を確保するとともに、必要に応じて都道府県の協力を得ながら、医療従事者や物資を確保し、会場の運営を行うこととされた。

市は、新型コロナワクチンの速やかな接種を希望する市民に対応するため、医療機関での接種以外に、市として集団接種会場を設けることとし、令和3年5月11日から同年6月13日までは、地域保健センター、生涯学習プラザ、新郷スポーツセンター、北スポーツセンター及び安行スポーツセンターの5か所に集団接種会場を開設、その後同月15日からは5か所の接種会場を1か所に集約し、令和4年7月29日まで旧そごう川口店1階に接種会場を開設した。その後、同年8月2日から9月30日まで鳩ヶ谷庁舎のこども夜間救急診療所に、同年8月12日から同年10月30日まで第一本庁舎1階に、同年1

0月4日から令和5年3月31日まで、更に5月9日から5月31日までイオンモール川口3階に、令和4年11月4日から令和5年3月31日まで、更に5月12日から5月31日までイオンモール川口前川2階に接種会場を開設した。

なお、集団接種会場においてワクチン接種ができる市民は、原則として18歳以上とし、生後6か月から4歳以下の者（以下「乳幼児」という。）を含む17歳以下は医療機関においてワクチン接種することとしている。

（ウ）住民への接種勧奨、情報提供、相談受付

市町村は、住民に対して、情報提供や個別通知の発送を行うほか、接種実施医療機関等や接種順位等について、随時住民へ情報提供するとともに、ワクチン接種に関する住民からの相談に応じることとされた。

a コールセンター等の設置

市は、令和3年3月1日からワクチン接種に係る相談や集団接種会場における接種の予約に対応するためコールセンターを設置するほか、予約システムの整備、自動応答電話サービスシステムの整備等を行った。

b 接種券の送付

市は、まず、令和3年4月26日から医療従事者等、65歳以上の高齢者、高齢者施設等の従事者及び65歳未満で基礎疾患を有する者に対し、接種券及び接種の案内を一律に送付し、以後、年齢区分などに応じ対象者を抽出した上で順次送付し、令和4年11月11日から乳幼児に対し、一律に送付した。

なお、接種券の送付方法について、手引きには、以下のとおり記載されている。

（a）印刷物（接種券、予診票、案内等）の準備

市町村は、当該市町村における新型コロナワクチンの接種対象者に対し、接種実施医療機関等が当該市町村の接種対象者であることを確認できる「接種券」を発行し、接種の案内とともに対象者に送付する。

(b) 接種券等の印刷及び封入封緘について

接種券等については、住民基本台帳に記載されている者のうち、新型コロナウイルスワクチンの接種対象者個人ごとに市町村が送付する。

(c) 対象者への周知・啓発

新型コロナワクチンの接種を行う際は、予防接種法施行令（昭和23年政令第197号）第5条の規定による公告を行い、接種の対象者又はその保護者に対して、あらかじめ、予防接種の種類、予防接種を受ける期日又は期間及び場所、使用する新型コロナワクチンの種類、予防接種を受けるに当たって注意すべき事項、予防接種を受けることが適当でない者、接種に協力する医師その他必要な事項を厚生労働省（以下「厚労省」という。）が作成する新型コロナウイルス感染症に係る予防接種の概要、予防接種の有効性・安全性及び副反応その他接種に関する注意事項等を盛り込んだ資料を活用して、十分な周知を図ること。また、周知方法については、やむを得ない事情がある場合を除き、個別通知とし、確実な周知に努めること。

(エ) 新型コロナワクチン等の割り当て

新型コロナワクチン等について、各市町村に割り当てられた量の範囲内で、接種実施医療機関等の接種可能量等に応じて割り当てることとされた。

市は、県から割り当てられた新型コロナワクチン等を、接種実施医療機関等の接種可能量等を考慮した上で、接種実施医療機関等へ割り当て、配送している。

ウ 市に認められる裁量

市に認められる裁量は、大きく以下の2点が挙げられる。なお、(イ)については、令和4年10月24日に開催された厚労省主催の自治体説明会において説明されたものであり、市は、令和5年5月8日以降、乳幼児用の接種券の送付を一律個別送付方式から接種希望者からの申請方式へ変更している。

(ア) 接種券の発送は、一斉に送付すると予約時の混雑が懸念される等の理由により、年齢階層別、地域別、あいうえお順などで段階的に送付

するなど、それぞれの自治体の実情に合わせた順番や時期とすることができ。

(イ) 乳幼児用の接種券を対象者全員に送付せず、住民からの申請方式のみによる送付も可能である。

(2) 予防接種法に基づく健康被害救済制度の仕組み

ア 救済制度について

予防接種後の副反応による健康被害については、極めてまれではあるものの不可避免的に生じるものであることから、接種に係る過失の有無に関わらず迅速に救済することとされている。

ワクチン接種は、旧法では第6条第3項の予防接種とみなし、新法では第6条第3項の予防接種として予防接種法の規定を適用し行われるものである。

このことから、同法第15条の規定に基づき、市町村長は、新型コロナワクチンを接種したことにより健康被害が生じたと厚生労働大臣が認めた者について、救済給付を行うこととされ、救済給付に係る費用は、同法第27条第2項の規定により、国が負担することとされている。

なお、同法第15条により市が処理する事務については、旧法では第29条の規定により、新法では第30条の規定により第1号法定受託事務とされている。

イ 給付手続の流れ

請求者は、給付の種類に応じて必要な書類を揃えて市町村に対し請求し、請求を受理した市町村は、市町村長が設置する予防接種健康被害調査委員会において請求された事例について医学的な見地から調査を実施する。

なお、予防接種との因果関係が比較的明らかなアナフィラキシー等の即時型アレルギーの場合で、医師が診療録等を記載した書類を提出した場合には予防接種健康被害調査委員会による調査を省略できる。

その後、市町村に提出された請求書類と予防接種健康被害調査委員会が調査した資料を、市町村は都道府県に進達し、都道府県は厚労省に進達する。厚生労働大臣は、進達された請求について、疾病・障害認定審査会に諮問し認否等についての答申を受け、都道府県を通じて市町村に

通知する。

なお、予防接種法に基づく健康被害救済の実施に当たって必要な因果関係の認定は、同法第15条の規定に基づき、厚生労働大臣が専門家の意見を聞いた上で行うこととしているため、申請受理の段階において、各市町村が受診証明書、診断書、診療録等から当該健康被害と予防接種との因果関係を判断する必要はなく、各市町村においては、仮に医療機関等が因果関係は不明又は認められないとしている場合であっても申請は可能であるとされている。

市は、市が実施した予防接種によるものと疑われる健康被害が発生した場合において、当該健康被害について医学的見地から調査するため、健康被害ごとに、川口市予防接種健康被害調査委員会を置いている。

(3) 監査対象事項に係る費用等

監査対象事項に係る費用で、本件請求から1年以内の対象となるものは、以下のとおりである。

ア 『広報かわぐち』印刷費用（需用費）

全体としては5,763万9,715円であるが、ワクチン接種等に関する記事の掲載部分として案分計算すると226万2,739円となる。

なお、ワクチン接種等に関する記事の存否に関わらず印刷費用は発生するものであった。

イ 市ホームページ維持費用（役務費）

全体としては507万5,400円であるが、市公式ホームページ部分に関する部分としては424万3,800円となる。

なお、ワクチン接種等に関する記事の存否に関わらず維持費用は発生するものであった。

ウ 接種券送付等費用（役務費・委託料）

接種券の作成、送付に関しては接種券等の作成に係る委託料が支出されているほか、郵送費用が発生している。接種券等の作成に係る費用としては6,682万8,337円、郵送費用としては3,636万2,510円となる。

エ 集団接種会場設営等費用（役務費・委託料・使用料及び賃借料）

集団接種会場の設営等に関しては、集団接種会場の借上料のほか、集団接種会場運営委託料、人材派遣手数料や問診業務委託料など合計 7 億 8, 7 6 8 万 7, 4 5 8 円となる。

オ ワクチン接種に係る費用（委託料）

ワクチン接種に係る費用に関しては、医療機関等との委託契約等に基づく費用として、1 1 億 1, 7 5 2 万 7 6 7 円となる。

カ その他（報酬・給料・職員手当等）

その他の関連する費用に関しては、集団接種会場における看護師（会計年度任用職員）や新型コロナウイルスワクチン接種推進室等の職員給与が挙げられるが、報酬、給料、職員手当等の合計で 7, 9 3 8 万 8, 8 5 4 円となる。

2 判断

（1）ワクチン接種の違法性等について

請求人は、ワクチン接種に係る財務会計上の行為として、①『広報かわぐち』の印刷及びホームページの維持費用、②接種券送付のための印刷及び郵送費用、③ワクチン接種実施のための会場の設営及び運営費用並びに④川口市と接種実施医療機関を契約当事者とする委託契約及び委託料に関して、直接損害として、⑦川口市が埼玉県知事に委任しているワクチン接種に関する委託契約、川口市が実施しているワクチン接種及び『広報かわぐち』に感染症の動向やワクチン接種のお知らせを掲載することに投入された人的・物的資源、④人的・物的資源について国からの費用負担があったとしても、それを管理する作業はすべて損失で、その作業に従事した職員給与の支払も損害、また、間接損害として、⑦将来の人口減少による固定資産税や住民税徴収額の減少が生じる旨の主張をしているが、地方自治法に定める住民監査請求は、普通地方公共団体の住民が、当該普通地方公共団体の機関又は職員の財務会計上の行為について、違法又は不当である旨を指摘することをその要件としている。

この新型コロナウイルスワクチン接種事業は、国からの指示（委任）を受けて実施した法定受託事務であり、その安全性や有効性の判断は、国の

判断に基づいて行われており、地方公共団体に実施の可否判断の余地はなく、更にワクチンの接種は、本人等の意思（希望）確認の上で行われている。

請求人の主張は、新型コロナウイルスワクチン接種の有効性や安全性などに関する一部の見解等から、新型コロナウイルスワクチン接種事業に違法違憲性等の問題があり、新型コロナウイルスワクチン接種事業に関連する一連の支出（財務会計上の行為）に、直接・間接の損害が生じているから、①ワクチン接種券の送付を申請制に、また、②違法違憲性等の問題が解消するまで事業の中断等を求めるものとなっている。

新型コロナウイルスワクチン接種の有効性や安全性などに関する様々な見解等があることは理解するが、その一部の見解等を引用し、新型コロナウイルスワクチン接種事業自体に違法違憲性等があるとして、関連する一連の支出に直接・間接の損害が生じているとする主張は、先の請求でも触れたように、国が実施を決定したワクチン接種事業そのものについて、その司法的判断を監査委員に求める内容であるから、住民監査請求の指摘としては失当である。

したがって、新型コロナウイルスワクチン接種事業により執行された財務会計上の行為の違法性等についてのみ判断する。

（２）ワクチン接種により執行された財務会計上の行為

ワクチン接種の違法性については、（１）により述べたところであるが、ワクチン接種に係る財務会計上の行為は、以下のとおりである。

ア ワクチン接種に係る契約について、市は埼玉県に委任し、さらに埼玉県が委任した全国知事会と日本医師会との間で新型コロナウイルス感染症の予防接種に係る委託契約並びに変更契約が締結されていた。

イ 川口市事務決裁規程（昭和５１年庁達第２号。以下「事務決裁規程」という。）第４条並びに別表第２市長決裁事項及び共通専決事項の３財務事項（２）予算の執行を伴わないものの表第３項第３号委託料のイの規定に基づき、市と医療機関以外との委託契約が締結されていた。

また、事務決裁規程第４条、別表第２市長決裁事項及び共通専決事項の３財務事項（１）予算の執行を伴うものの表第２項第１号報酬、第７号需用費、第８号役務費、第９号委託料、第１０号使用料及び賃借料並

びに別表第3 個別専決事項の総務部の表職員課の項第1 2 号給料、職員手当等の規定に基づき支出した。

(3) 財務会計上の行為そのものの違法性等

財務会計上の行為に違法又は不当な行為があればその責めを免れることはできないが、上記(2)のとおり確認し、いずれも決裁権者により適法に処理されており、例えば歳出予算の裏付けを欠く等財務会計法規に違反する事実は認められない。

(4) まとめ

住民監査請求の対象となるのは、財務会計上の行為であり、新型コロナウイルスワクチン接種事業に係る公金の支出には、手続上の瑕疵も認められないことから違法又は不当であるとは認められず、これによって、損害は生じていないことから請求には理由がないと判断した。